

平成27年度
安平町財務諸表

北海道勇払郡安平町
企画財政課

1. 財務書類整備の目的

発生主義・複式簿記などの企業会計手法により財務書類の作成・活用を通じて、資産・債務に関する情報開示と適切な管理を一層進めることを目的としています。

2. 作成の基準等

新地方公会計制度改革に伴い、総務省より発表された『新地方公会計制度研究会報告書』（以下「報告書」といいます。）に基づき、当町においては「基準モデル」を活用した財務書類四表を公表します。

財務書類四表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書で、この四表を作成することにより、安平町が所有する全ての資産と債務が把握でき、資産債務改革や行財政改革に活用できます。

作成基準日は、会計年度の最終日である平成28年3月31日とし、平成28年4月1日から平成28年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして整理しています。

各財務諸表中の記載額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

[公会計のモデル]

「基準モデル」

複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、当初段階で全ての固定資産を洗い出し、公正評価に基づき評価します。

「総務省方式改定モデル」

決算統計をはじめ、決算書などの既存の資料を使用して財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、段階的に固定資産を評価、複式簿記を導入します。

[財務書類四表]

「貸借対照表(BS)」

年度末時点における資産、負債及び純資産の残高を示すもの。

「行政コスト計算書(PL)」

当該年度における行政活動に伴う費用と収益の取引高を示すもの。

「純資産変動計算書(NWM)」

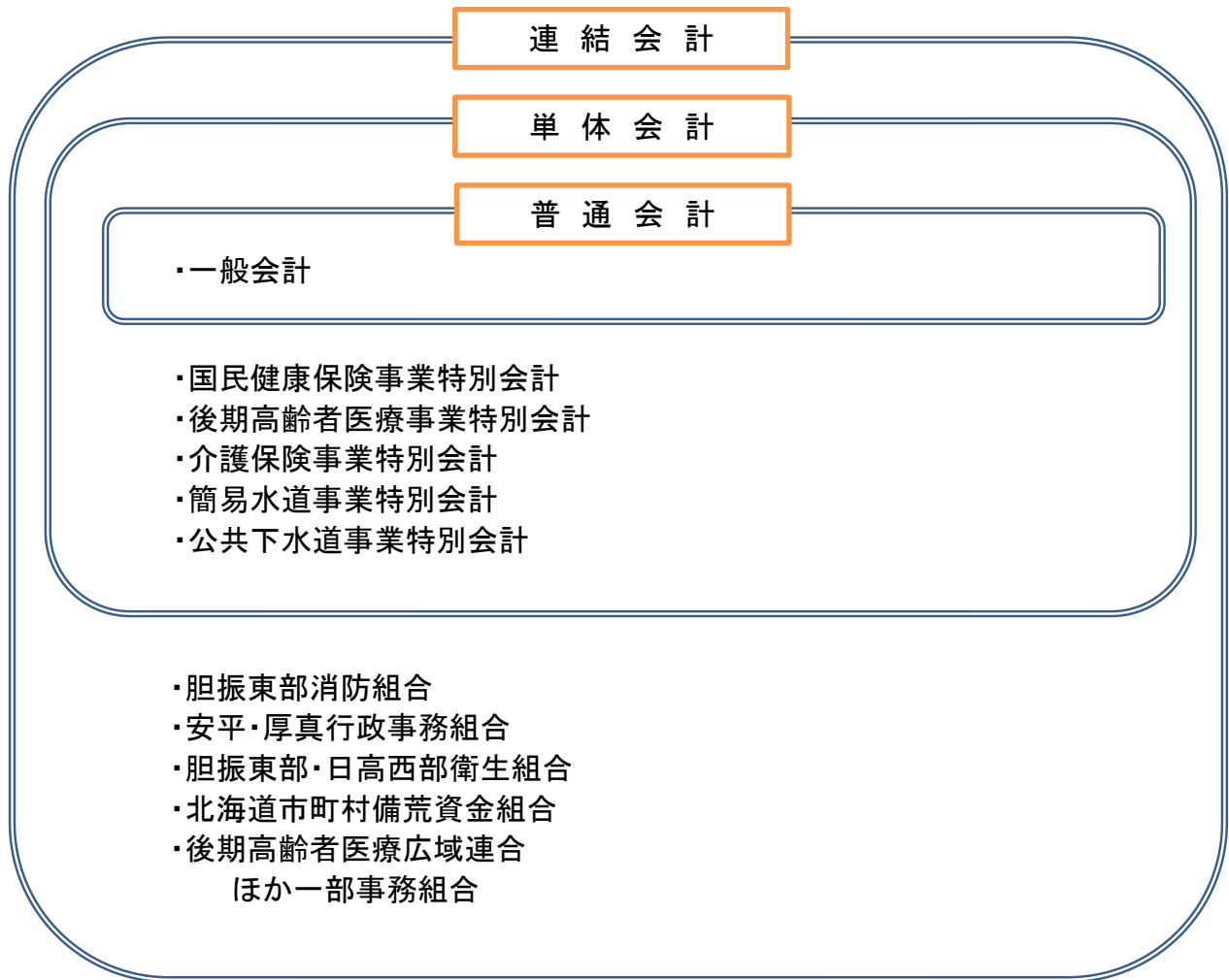
当該年度における純資産とその内部構成の変動を示すもの。

「資金収支計算書(CL)」

当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

3. 対象とする会計の範囲

新地方公会計制度では、普通会計・公営事業会計を対象とする「単体財務書類」及びその他の関連団体を含めた「連結財務書類」を作成することとされています。ただし、それぞれの連結対象団体で財務書類の作成モデルが異なることや、決算情報の提供がない団体があることから、当町では単体財務書類までの作成としています。



4. 平成27年度安平町財務諸表(単体会計)

(1) 貸借対照表[バランスシート]

年度末(平成28年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を示したものです。

「①資産」

学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、資金など将来現金化することが可能な財産。

「②負債」

町債(公債)や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの。

「③純資産」

過去の世代や国・件が負担した将来返済しなくてよい財産。

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
	平成27年度		平成27年度
1. 金融資産	5,807	1. 流動負債	1,008
資金	386	未払金及び未払費用	50
金融資産(資金を除く)	5,421	前受金及び前受収益	0
債権	460	引当金	70
有価証券	168	預り金(保管金等)	9
投資等	4,793	公債(短期)	879
2. 非金融資産	38,936	短期借入金	0
事業用資産	19,432	その他流動負債	0
有形固定資産	19,427	2. 非流動負債	16,235
無形固定資産	1	公債	14,310
棚卸資産	4	借入金	26
インフラ資産	19,504	責任準備金	0
		引当金	1,040
		その他非流動負債	859
		負債合計	17,243
		純資産の部	
		純資産合計	27,500
資産合計	44,743	負債及び純資産合計	44,743

これまでに安平町では、447億4千万円の資産を形成してきました。そのうち純資産である275億円については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である172億4千万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これらを町民1人あたりに換算すると、資産が535万円、負債が206万円になります。

平成27年度は、資産については金融資産が各基金残高の増加により前年度より295百万円増加しています。非金融資産については防災行政情報告知ネットワーク構築事業、安平駅前公営住宅建設事業、せいこドーム改修事業などの大型事業実施が増加要因になっています。

負債については766百万円減少しましたが、これは主に公債の借入額減少によるものです。

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口は、8,361人です。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

「①人件費」

職員給与や議員報酬、退職給付費用など。

「②物件費」

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など。

「③経費」

委託料や使用料、手数料、広告料など。

「④業務関連費用」

町債の利子、一時借入金利子など。

「⑤移転支出」

(単位:百万円)

平成27年度	
1. 経常業務費用	3,928
①人件費	1,391
②物件費	1,347
③経費	1,093
④業務関連費用	97
2. 移転支出	3,877
①一般会計への移転支出	0
②補助金等移転支出	3,451
③社会保障関係費等移転支出	424
④その他の移転支出	2
経常費用合計(総行政コスト)	7,805
1. 経常業務収益	794
①業務収益	514
②業務関連収益	280
経常収益合計	794
純経常費用(純行政コスト)	▲ 7,011

平成27年度の総行政コストは、78億1千万円です。これを町民1人あたりに換算すると93万円になります。

行政サービス利用に対する対価として、町民の皆さまが負担する使用料・手数料などの経常収益は、7億9千万円になります。総行政コストから経常収益合計を差し引いた純経常費用は、▲70億1千万円となりますが、この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源や、国・道補助金などで賅っています。

(3)純資産変動計算書

純資産(過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産)が平成27年度中にどのように増減したかを「1. 財源の変動の部」、「2. 資産形成充当財源変動の部」、「3. その他の純資産の変動の部」に区分して表示したものです。

1. 財源変動の部 : 行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表す。

(1)財源の使途

財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成など、どのようなものに使ったかを表す。

(2)財源の調達

町税や地方交付税などの一般財源や、国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源。

2. 資産形成充当財源の変動の部 : 財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。

(1)固定資産の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と、過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。

(2)長期金融資産の変動

基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減を表す。

(単位:百万円)

	平成27年度
期首純資産残高	26,487
1. 財源変動の部	775
(1)財源の使途	9,164
①純経常経費への財源措置	7,011
②固定資産形成への財源措置	1,301
③長期金融資産形成への財源措置	342
④その他の財源の使途	510
(2)財源の調達	9,939
①税収	2,025
②社会保険料	461
③移転収入	6,012
④その他の財源の調達	1,441
2. 資産形成充当財源変動の部	238
(1)固定資産の変動	▲ 34
(2)長期金融資産の変動	272
(3)評価・換算差額等の変動	0
3. 少数株主持分の変動の部	0
4. その他の純資産の変動の部	0
当期変動額	1,013
期末純資産残高	27,500

平成27年度の純資産は、275億円となり、前年度から11億3千万円の増加となりました。これは、過去に取得した固定資産の減価償却費等による資産の減少よりも、固定資産や金融資産への投資額のほうが多かった事によるものです。なお、平成27年度に実施した大型事業には、防災行政情報告知ネットワーク構築事業、安平駅前公営住宅建設事業、せいこドーム改修事業などがあります。

(4)資金収支計算書

1年間分の資金の増減を、「1. 経常的収支」、「2. 資本的収支」、「3. 財務的収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

1. 経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの。

2. 資本的収支

学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など。

3. 財務的収支

町債、借入金などの借金、償還など。

(単位:百万円)

	平成27年度
1. 経常的収支	2,244
(1) 経常的支出	6,978
① 経常業務費用支出	3,102
② 移転支出	3,876
(2) 経常的収入	9,222
① 租税収入	1,980
② 社会保険料	460
③ 経常業務収益収入	783
④ 移転収入	5,999
2. 資本的収支	▲ 1,603
(1) 資本的支出	1,685
① 固定資産形成支出	1,292
② 長期金融資産形成支出	343
③ その他資本形成支出	50
(2) 資本的収入	82
① 固定資産売却収入	10
② 長期金融資産償還収入	72
③ その他資本処分収入	0
基礎的財政収支	641
3. 財務的収支	▲ 525
(1) 財務的支出	1,454
① 支払利息支出	34
② 元本償還支出	1,420
(2) 財務的収入	929
① 公債発行収入	920
② 借入金収入	0
③ その他の財務的収入	9
当期資金収支額	116
期首資金残高	270
期末資金残高	386

平成27年度の期末資金残高は、前年度から1億2千万円の増となり、資金残高は3億9千万円になりました。大型事業として、防災行政情報告知ネットワーク構築事業、安平駅前公営住宅建設事業、せいこドーム改修事業などを実施しましたが、固定資産形成支出が前年度より10億4千万円減少したことで基礎的財政収支は平成26年度の6億円から平成27年度は6億4千万円となり、4千万円増加しています。期末資金残高を町民1人あたりに換算すると4万6千円になり前年度より1万4千円増加しています。

5. 4つの財務諸表からわかること

1. 町民1人当たりの資産と負債、行政コスト

資産： 535万円 負債：206万円 行政コスト：93万円
(519万円) (211万円) (89万円)

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口(8,361人)による。下段()内は平成26年度の数値。

2. 社会資本形成の世代間比率(地方債残高+未払金)÷(公共資産+投資等)

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、地方債残高の割合を見ることで、今後の将来世代によって負担される割合を見る事ができます。高い数値ほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

平成27年度	平成26年度	比較
59%	62%	▲3%

3. 純資産比率(純資産÷総資産)

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を見ることで、財務の安定性を見る事ができます。企業でいう自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

平成27年度	平成26年度	比較
61%	59%	2%

4. 負債比率(負債÷純資産)

純資産に対する負債の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であると言えます。

平成27年度	平成26年度	比較
63%	68%	▲5%

まとめ

平成27年度は、防災行政情報告知ネットワーク構築事業、安平駅前公営住宅建設事業、せいこドーム改修事業などの大型事業を実施しました。社会資本形成の世代間比率は前年度と比較して3%の減少、純資産比率は前年度より2%の増加、負債比率等は5%の減少となり、改善の方向へ向かっていますが、安平町の負担比率は他の自治体と比較すると、依然として高い数値となっています。

平成28年度についても防災行政情報告知ネットワーク構築事業や庁舎改修事業など大型事業が続きますが、負債の多くを占める公債の減少に努め基金をさらに積み立てるなど、健全な財政状況にしていくよう努力していく必要があります。

用語解説

1. 貸借対照表

- | | |
|------------|--|
| (1) 事業用資産 | 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産
(例: 学校、公営住宅など) |
| (2) インフラ資産 | 道路、河川等の社会基盤となる資産 |
| (3) 債権 | 未収金や貸付金など将来的に資金となるもの |
| (4) 投資等 | 有価証券や出資金、出えん金、基金、積立金など |
| (5) 資金 | 歳計現金や普通預金など |
| (6) 未収金 | 税や使用料などの未収金 |
| (7) 公債 | 町が資産形成する時などに発行する町債 |

2. 行政コスト計算書

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 他会計への移転支出 | 特別会計への繰出金などの財政支出 |
| (2) 純経常費用 | 総行政コストから経常業務収益を引いたもの |

3. 純資産変動計算書

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| (1) 期首純資産残高 | 前年度末の純資産の額 |
| (2) 評価・換算差額等の変動 | 資産の再評価による損益、無償受入れによる資産の増減 |

4. 資金収支計算書

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 長期金融資産形成支出 | 貸付金、有価証券、基金、積立金にかかる支出 |
| (2) 元本償還支出 | 町債(公債)や借入金の元本償還にかかる支出 |

6. 安平町財務諸表経年比較

(1). 貸借対照表[バランスシート]

【資産】 (単位:百万円)

会計単位	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年
普通会計	金融資産	3,770	4,080	4,577	4,990	5,174	5,558	▲ 384
	非金融資産	20,639	20,830	20,920	21,801	21,658	21,911	253
	資産合計	24,409	24,910	25,497	26,791	26,832	27,469	637
単体	金融資産	3,987	4,338	4,618	5,218	5,396	5,807	411
	非金融資産	37,174	35,262	35,260	39,051	38,979	38,936	▲ 43
	資産合計	41,161	39,600	39,878	44,269	44,375	44,743	368

【負債】 (単位:百万円)

会計単位	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年
普通会計	流動負債	969	940	1,016	1,876	1,044	959	▲ 85
	非流動負債	10,568	10,577	10,458	10,093	9,760	9,545	▲ 215
	負債合計	11,537	11,517	11,474	11,969	10,804	10,504	▲ 300
単体	流動負債	917	946	963	1,598	1,101	1,008	▲ 93
	非流動負債	16,740	16,806	15,321	16,509	16,908	16,235	▲ 673
	負債合計	17,657	17,752	16,284	18,107	18,009	17,243	▲ 766

資産について、前年度と比較すると、普通会計・単体において金融資産が増加しています。これは、貯蓄に相当する基金への積立金残高が2億9千万円増加したことが主な要因です。

単体では下水道事業に係るインフラ資産が増加したことで減少幅が小さくなっています。

負債について、流動負債が減少した要因については、賞与引当金が減少していることが主な要因となっています。また、普通会計において非流動負債が減少している要因は退職給付引当金の減少によるものです。

(2). 行政コスト計算書

【総行政コスト】 (単位:百万円)

会計単位	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年
普通会計	経常費用	3,304	3,154	3,400	4,036	3,565	▲ 471
	移転収支	2,363	2,221	2,211	2,112	2,242	130
	総行政コスト	5,667	5,375	5,611	6,148	5,807	▲ 341
単体	経常費用	3,851	3,622	3,752	4,572	4,053	▲ 519
	移転収支	3,634	3,545	3,589	3,458	3,584	126
	総行政コスト	7,485	7,167	7,341	8,030	7,637	▲ 393

【経常収支】 (単位:百万円)

会計単位	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年
普通会計	経常収益	410	425	391	484	372	▲ 112
単体	経常収益	688	701	474	775	692	▲ 83

昨年度と比較すると、総行政コストは普通会計・単体ともに減少しています。

普通会計では移転収支が増加していますが、これは、補助金等移転支出の増加によるもので、一部事務組合負担金の増加が大きき要因となっていますが、一時的な増加要因となります。

(3). 純資産変動計算書(財源の措置)

【純経常費用への財源措置】 (単位:百万円)

会計単位	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年
普通会計	純経常費用	5,257	4,950	5,220	5,664	5,435	▲ 229
	単体	6,798	6,466	6,868	7,256	6,946	▲ 310

【固定資産及び長期金融資産形成への財源措置】 (単位:百万円)

会計単位	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年
普通会計	固定資産形成	482	1,174	698	1,523	522	▲ 1,001
	長期金融資産形成	550	328	398	602	514	▲ 88
	計	1,032	1,502	1,096	2,125	1,036	▲ 1,089
単体	固定資産形成	807	1,565	901	1,864	842	▲ 1,022
	長期金融資産形成	614	328	398	602	514	▲ 88
	計	1,421	1,893	1,299	2,466	1,356	▲ 1,110

ここでは財源措置の経年比較をしています。

純経常費用への財源措置は、行政コスト計算書の総行政コストから経常収益を差し引いた純経常費用に相当し、当該年度の行政サービスに要した費用への財源措置であるため、現役世代への財源措置と言えます。一方、固定資産形成及び長期金融資産形成への財源措置は、当該年度の行政サービスには含まれない固定資産形成や基金への積立金など、将来世代での財源措置と言えます。

純経常費用への財源措置については、普通会計・単体ともに減少しています。固定資産形成への財源措置についても、普通会計・単体会計で減少しており、固定資産形成への財源措置が減少した主な要因は、町道早来安平線改良舗装工事が完了したことによるもので、長期金融資産形成への財源措置が減少したのは、各基金への積立金額が前年度よりも減少していることが主な要因となっています。

(4). 資金収支計算書

【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】 (単位:百万円)

会計単位	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年
普通会計	経常的収支	1,281	1,435	1,336	1,194	1,089	▲ 105
	資本的収支	▲ 961	▲ 1,405	▲ 964	▲ 2,006	▲ 692	1,314
	基礎的財政収支	320	30	372	▲ 812	397	1,209
単体	経常的収支	1,659	1,925	1,626	1,616	1,616	0
	資本的収支	▲ 1,289	▲ 1,797	▲ 1,166	▲ 2,348	▲ 1,012	1,336
	基礎的財政収支	370	128	460	▲ 732	604	1,336

資金収支計算書について、ここでは基礎的財政収支(プライマリーバランス)の経年比較をしています。

基礎的財政収支とは、町債発行以外の税収や使用料などの収入の合計と、過去に発行した町債などの元利払いに充てる費用を除いた歳出の収支で、この収支が均衡していれば、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく現役世代の税収などで賄えていることを示しています。

昨年度と比較すると、基礎的財政収支は普通会計では12億円のプラスになっており、単体において13億円のプラスになっています。基礎的財政収支は平成27年度においてはプラスの状態になっています。